



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,268	△11.9	△511	—	△504	—	△548	—
2022年3月期	2,575	—	△382	—	△385	—	△274	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △745百万円 (—%) 2022年3月期 △403百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△73.62	—	△9.0	△6.8	△22.6
2022年3月期	△35.90	—	△4.3	△4.9	△14.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前年同期増減率については記載していません。また、2022年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,042	5,809	82.3	778.75
2022年3月期	7,810	6,554	81.1	850.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,792百万円 2022年3月期 6,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△129	△85	46	2,393
2022年3月期	△287	27	158	2,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期期末の配当予想は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,216	△2.3	△219	—	△207	—	△225	—	△30.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,332,400株	2022年3月期	9,332,400株
2023年3月期	1,893,674株	2022年3月期	1,884,424株
2023年3月期	7,444,125株	2022年3月期	7,637,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,851	△22.5	△218	—	△226	—	△756	—
2022年3月期	2,387	△28.6	△171	—	△154	—	△126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△101.60	—
2022年3月期	△16.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	6,810	5,732	5,732	84.2	770.62	
2022年3月期	7,691	6,479	6,479	84.2	869.99	

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,732百万円 2022年3月期 6,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 対処すべき課題と今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における経済状況は、当社主力製品の原材料であるセメント、PC鋼線、またエネルギー費並びに輸送費が急激に高騰し製造原価を押し上げる原因となりました。

このような事業環境の下、スパンクリート事業は、他社製品との価格競争激化による大型案件失注やコロナ禍による案件着工遅延、原材料高騰による製造原価上昇コストを販売価格へ転嫁できなかったことが影響し、営業損失を計上しました。不動産事業は、オフィスビル賃料収入により堅実な業績でありました。プレキャスト事業は、主な契約先からの安値受注を余儀なくされ、営業損失が拡大しました。

その結果、当期の当社グループの業績は、売上高2,268百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失511百万円(前年同期は営業損失382百万円)、経常損失504百万円(前年同期は経常損失385百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失548百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失274百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、大型物流倉庫の失注、電力事業の着工遅延による売上数量が計画未達成のなか、生産体制の見直しによる固定費削減に努めました。しかしながら、PC鋼線など原材料、エネルギー費、輸送費等の急激な価格高騰を販売価格に転嫁しきれず、売上高は1,580百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント損失295百万円(前年同期はセグメント損失250百万円)となりました。

また、技術の開発を継続して行っていた「超薄物成型製品」は一定の目途が立ち、顧客との設計仕様は最終調整段階に入っています。

サステナビリティの一環として、宇都宮工場においては、炭酸ガス排出量削減へのデータ整理、LED化を進めております。また、ゼネコンと共同施策であるグリーンイノベーションプロジェクトについては、引続き参画の方向で詳細を詰めております。

②不動産事業

当事業は、賃貸用不動産が高稼働率を維持し、安定した賃料収入を得ており、売上高は233百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益115百万円(前年同期比3.6%増)と増収増益となりました。

③プレキャスト事業

当事業は、生産量に対応した品質管理の徹底、物流費を含めた諸コストの見直し及び生コンの内製化による製造原価の削減、受注・生産量の平準化に向けた製品の確保を目指しましたが、主な契約先からの安値受注を余儀なくされ、計画が未達となり、売上高454百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント損失331百万円(前年同期はセグメント損失243百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は原材料及び貯蔵品並びに前払費用が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、3,232百万円となりました。

固定資産は建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の減少により、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、3,809百万円となりました。

この結果、総資産は7,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は工事未払金及び未成工事受入金が増加したものの、短期借入金及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、829百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の減少により、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、403百万円となりました。

この結果、負債は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ745百万円減少し、5,809百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.3% (前連結会計年度末は81.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は、前連結会計年度に比べて169百万円減少し、2,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の資金の減少 (前連結会計年度は287百万円の資金の減少) となりました。

これは主に、売上債権の減少315百万円、減損損失257百万円等の資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失762百万円、未成工事受入金の減少38百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金の減少 (前連結会計年度は27百万円の資金の増加) となりました。

これは主に、保険積立金による収入12百万円等の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出83百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の資金の増加 (前連結会計年度は158百万円の資金の増加) となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1百万円の資金の減少があったものの、短期借入による収入48百万円の資金の増加が上回ったものであります。

(4) 対処すべき課題と今後の見通し

(対処すべき課題)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失511百万円、経常損失504百万円、親会社株主に帰属する当期純損失548百万円を計上する結果となりました。

主力事業であるスパンクリート事業は、当連結会計年度まで4期連続の営業損失となり、プレキャスト事業においては固定資産の減損損失を199百万円計上いたしました。また、当社が保有する岩瀬プレキャスト株式会社の株式の実質価額が著しく低下したため、子会社株式評価損として480百万円を計上いたしました。(当該子会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。)

そのため、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

こうした状況を早期に解消または改善すべく対応策に取り組んでおりますが、来期の事業計画においても黒字化は見込めておりません。しかしながら、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

連結営業利益の黒字化に向けては、継続して経費の見直し、最適化を進める一方で依然として不透明な経営環境の中で安定的・継続的に利益を創造する体制を構築すること、コスト上昇に対する価格転嫁および、製品の付加価値を総合的に高めていくことを考えております。

具体的な取組みは次のとおりであります。

- ① 販売価格の改定及び付加価値のある製品開発
- ② 効率的な組織運営とコストの最適化
- ③ 外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 原材料およびエネルギー費並びに輸送費の価格上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな販路を構築し、マンション・大型倉庫・工場・学校・病院の床材拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
- ⑤ 生産コストダウンへ向けた活動の継続と新規テーマの探索
- ⑥ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑦ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑧ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 賃貸物件の新規購入の検討
- ② 賃貸物件3棟の高稼働率の確保

<プレキャスト事業>

- ① 事業継続の見極め
- ② 販売価格及び各種コストの徹底した見直し

上記の戦略を実行し、経営基盤の更なる安定と成長を目指して鋭意努力してまいり所存であります。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、前期より引き続き、原材料・仕入価格の上昇傾向が続くものと予想され、当社グループとしても前期に引き続き、コスト削減や値上げ交渉等、価格転嫁に努めてまいりますが、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の中、次期(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高2,216百万円(前期比△2.3%)、連結営業損失219百万円(前年同期は連結営業損失511百万円)、連結経常損失207百万円(前年同期は連結経常損失504百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失225百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失548百万円)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,237	2,393,190
受取手形	58,224	14,273
電子記録債権	—	29,637
売掛金	771,484	489,055
完成工事未収入金	※ ¹ 18,537	231
商品及び製品	※ ² 87,714	※ ² 83,185
仕掛品	14,185	20,288
未成工事支出金	32,569	4,557
原材料及び貯蔵品	49,525	67,038
前払費用	43,493	77,805
その他	71,727	53,735
流動資産合計	3,709,700	3,232,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,718	2,759,568
減価償却累計額	△1,808,353	△1,864,947
建物及び構築物 (純額)	1,018,364	894,620
機械装置及び運搬具	1,799,557	1,736,767
減価償却累計額	△1,678,237	△1,706,286
機械装置及び運搬具 (純額)	121,319	30,480
土地	2,680,164	2,637,802
その他	128,800	109,635
減価償却累計額	△82,439	△86,643
その他 (純額)	46,360	22,992
有形固定資産合計	3,866,210	3,585,895
無形固定資産		
ソフトウェア	7,737	491
その他	18	2,558
無形固定資産合計	7,755	3,049
投資その他の資産		
投資有価証券	196,023	209,202
長期前払費用	8,464	2,167
差入保証金	9,414	8,747
その他	13,076	510
投資その他の資産合計	226,979	220,628
固定資産合計	4,100,944	3,809,573
資産合計	7,810,645	7,042,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,547	91,009
工事未払金	45,935	19,287
短期借入金	500,000	548,000
リース債務	1,846	1,846
未払法人税等	4,503	23,841
未成工事受入金	※1 39,050	※1 511
賞与引当金	22,975	20,467
受注損失引当金	16,971	420
その他	128,824	※1 124,218
流動負債合計	827,654	829,602
固定負債		
リース債務	5,693	3,847
再評価に係る繰延税金負債	204,782	191,811
繰延税金負債	50,439	53,677
長期預り敷金	167,905	154,596
固定負債合計	428,821	403,933
負債合計	1,256,475	1,233,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	82,087	△436,554
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,937,022	5,418,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,036	114,179
土地再評価差額金	289,717	260,326
その他の包括利益累計額合計	394,753	374,505
非支配株主持分	222,394	16,148
純資産合計	6,554,170	5,809,035
負債純資産合計	7,810,645	7,042,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,575,678	2,268,409
売上原価	※1 2,418,313	※1 2,371,390
売上総利益	157,365	△102,981
販売費及び一般管理費	540,003	408,632
営業損失(△)	△382,638	△511,613
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	4,758	3,723
仕入割引	1,415	1,104
固定資産売却益	—	1,550
技術開発協力料	—	1,937
その他	2,026	2,196
営業外収益合計	8,222	10,528
営業外費用		
創立費	4,162	—
支払利息	3,041	3,496
リース解約損	2,167	—
その他	1,296	223
営業外費用合計	10,667	3,719
経常損失(△)	△385,084	△504,804
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 78,635	—
受取和解金	38,000	—
特別利益合計	116,635	—
特別損失		
減損損失	※3 78,279	※3 257,298
本社移転費用	19,565	—
その他	2,477	—
特別損失合計	100,322	257,298
税金等調整前当期純損失(△)	△368,770	△762,102
法人税、住民税及び事業税	3,785	5,943
法人税等調整額	△796	△13,767
法人税等合計	2,988	△7,824
当期純損失(△)	△371,759	△754,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△97,606	△206,245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△274,153	△548,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△371,759	△754,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,330	9,143
その他の包括利益合計	△31,330	9,143
包括利益	△403,090	△745,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△305,484	△538,889
非支配株主に係る包括利益	△97,606	△206,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,906	3,010,369	418,572	△353,108	6,371,738
当期変動額					
剰余金の配当			△62,331		△62,331
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△274,153		△274,153
自己株式の取得				△98,231	△98,231
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△336,484	△98,231	△434,715
当期末残高	3,295,906	3,010,369	82,087	△451,339	5,937,022

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	136,366	289,717	426,084	—	6,797,823
当期変動額					
剰余金の配当					△62,331
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△274,153
自己株式の取得					△98,231
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△31,330	—	△31,330	222,394	191,063
当期変動額合計	△31,330	—	△31,330	222,394	△243,652
当期末残高	105,036	289,717	394,753	222,394	6,554,170

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,906	3,010,369	82,087	△451,339	5,937,022
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△548,033		△548,033
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			29,391		29,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△518,642	—	△518,642
当期末残高	3,295,906	3,010,369	△436,554	△451,339	5,418,380

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	105,036	289,717	394,753	222,394	6,554,170
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△548,033
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					29,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,143	△29,391	△20,247	△206,245	△226,493
当期変動額合計	9,143	△29,391	△20,247	△206,245	△745,135
当期末残高	114,179	260,326	374,505	16,148	5,809,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△368,770	△762,102
減価償却費	114,039	104,284
減損損失	78,279	257,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,024	△2,507
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16,971	△16,551
受取利息及び受取配当金	△4,837	△3,741
支払利息	3,041	3,496
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,635	—
売上債権の増減額 (△は増加)	174,310	315,049
子会社清算損益 (△は益)	353	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,014	8,925
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	34,789	△38,538
工事未払金の増減額 (△は減少)	△43,893	△26,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,978	23,462
その他	△100,582	△22,556
小計	△176,996	△160,128
利息及び配当金の受取額	4,836	3,741
利息の支払額	△3,030	△3,075
法人税等の支払額	△112,634	△1,062
法人税等の還付額	—	30,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,824	△129,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,957	△83,587
有形固定資産の売却による収入	—	1,705
無形固定資産の取得による支出	△105	△2,927
投資有価証券の取得による支出	△2,716	—
投資有価証券の売却による収入	143,268	—
長期貸付けによる支出	—	△355
長期貸付金の回収による収入	1,017	155
子会社の清算による収入	4,766	—
長期預り敷金返還による支出	△11,786	△13,344
長期預り金の受入による収入	23,218	36
保険積立金の解約による収入	—	12,456
その他	5,478	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,183	△85,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△98,231	—
配当金の支払額	△62,026	△71
短期借入れによる収入	—	48,000
非支配株主からの払込みによる収入	320,000	—
リース債務の返済による支出	△1,692	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,049	46,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,590	△169,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,828	2,562,237
現金及び現金同等物の期末残高	2,562,237	2,393,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 岩瀬プレキャスト株式会社

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 7年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①スパンクリート事業

(イ) スパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識するべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。なお、売上高は、顧客との契約において約束された対価から取引金額に応じた売上手数料を控除した金額で測定しております。

(ロ) 据付施工を伴うスパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、納入先での据付工事を請負う事業であり、当該製品の製造及び据付工事を行う義務を負っております。

当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に基づき収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②不動産事業

保有不動産の賃貸（オペレーティングリース）事業であり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれるリース取引として、賃貸借処理により収益を認識しております。

③プレキャスト事業

プレキャストの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うプレキャストを製造・販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識すべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 完成工事未収入金に含まれる契約資産及び未成工事受入金並びにその他の流動負債に含まれる契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約資産	18,537千円	－千円
契約負債 (未成工事受入金)	39,050	511
契約負債 (その他の流動負債)	－	32,934

※2 損失が見込まれる製造販売契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。受注損失引当金に対応する棚卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	23,108千円	77,782千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受注損失引当金繰入額	16,971千円	△16,551千円

※2 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券	78,635千円	一千円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社 (東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,603
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	34,818
		機械装置及び運搬具	5,194
		その他	1,055
	研究開発	機械装置及び運搬具	28,606
合計			78,279

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

研究開発資産については、様々な事業環境変化を踏まえて、研究開発計画の見直しを行った結果、回収可能性は乏しいと判断したことから、帳簿価額を減損損失として認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	1,499
		機械装置及び運搬具	11,780
		土地	42,362
		その他	2,430
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	プレキャスト事業	建物及び構築物	105,036
		機械装置及び運搬具	83,228
		その他	10,577
		ソフトウェア	381
合計			257,298

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」「プレキャスト事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは以下のとおりであります。

スパンクリート事業・・・・・・・・建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業・・・・・・・・・・オフィスビル等の賃貸業を手掛けております。

プレキャスト事業・・・・・・・・「プレキャスト」製品の製造・販売の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	スパンクリート事業	不動産事業	プレキャスト事業			
売上高						
一時点で移転される財	1,664,069	—	394,558	2,058,628	—	2,058,628
一定の期間にわたり移転される財	283,644	—	—	283,644	—	283,644
顧客との契約から生じる収益	1,947,714	—	394,558	2,342,272	—	2,342,272
その他の収益 (注) 2	—	233,405	—	233,405	—	233,405
外部顧客への売上高	1,947,714	233,405	394,558	2,575,678	—	2,575,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,947,714	233,405	394,558	2,575,678	—	2,575,678
セグメント利益又は損失 (△)	△250,296	111,156	△243,497	△382,638	—	△382,638
セグメント資産	1,878,176	2,492,943	876,704	5,247,823	2,562,822	7,810,645
その他の項目						
減価償却費	—	38,577	50,806	89,384	24,654	114,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,463	23,294	61,175	133,932	21,180	155,112

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	スパンクリ ート事業	不動産事業	プレキャスト 事業			
売上高						
一時点で移転される財	1,363,539	—	454,153	1,817,693	—	1,817,693
一定の期間にわたり移転され る財	217,228	—	—	217,228	—	217,228
顧客との契約から生じる収益	1,580,768	—	454,153	2,034,922	—	2,034,922
その他の収益 (注) 2	—	233,487	—	233,487	—	233,487
外部顧客への売上高	1,580,768	233,487	454,153	2,268,409	—	2,268,409
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,580,768	233,487	454,153	2,268,409	—	2,268,409
セグメント利益又は損失 (△)	△295,540	115,158	△331,231	△511,613	—	△511,613
セグメント資産	1,495,905	2,473,409	505,212	4,474,527	2,568,043	7,042,571
その他の項目						
減価償却費	—	42,242	49,730	91,973	12,311	104,284
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,711	35,425	23,005	74,142	2,540	76,682

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	1,660,151	スパンクリート事業

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	1,263,331	スパンクリート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては49,673千円であります。

報告セグメントに帰属しない研究開発資産において、様々な事業環境の変化を踏まえて、研究開発計画の見直しを行った結果、回収可能性は乏しいと判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、28,606千円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては58,073千円であります。

「プレキャスト事業」セグメントにおいて、事業計画との乖離があり、回収可能性の見込がたたないことから、当連結会計年度末においてプレキャスト事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては199,224千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(重要な収益及び費用の計上基準)

重要な収益及び費用の計上基準は、「注記事項(追加情報)」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	850.13円	778.75円
1株当たり当期純損失(△)	△35.90円	△73.62円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,554,170	5,809,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	222,394	16,148
(うち非支配株主持分(千円))	(222,394)	(16,148)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,331,776	5,792,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,447,976	7,438,726

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△274,153	△548,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△274,153	△548,033
普通株式の期中平均株式数(株)	7,637,216	7,444,125

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、2023年6月23日に開催予定の第61回定時株主総会に資本金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、また、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2023年3月31日現在の資本金の額3,295,906,000円のうち3,195,906,000円減少して100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により増加した、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 540,156,181円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 540,156,181円

4. 資本金の額の減少の日程

(1) 定時株主総会決議日 2023年6月23日 (予定)

(2) 債権者異議申述公告日 2023年7月 (予定)

(3) 債権者異議申述最終期日 2023年8月 (予定)

(4) 減資の効力発生日 2023年8月31日 (予定)